

平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ビットアイ

コード番号 3811 URL <http://www.bit-isle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 寺田 航平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 深井 英夫

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6252-3520

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	8,686	21.8	1,498	56.9	1,282	75.8	710	72.7
22年7月期第3四半期	7,131	24.8	955	56.6	729	62.9	411	72.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	4,331.10	4,244.10
22年7月期第3四半期	2,499.22	2,473.62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年7月期第3四半期	27,542		6,928	24.7		41,353.56
22年7月期	26,828		6,323	23.2		38,016.49

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 6,800百万円 22年7月期 6,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年7月期	—	0.00	—		
23年7月期(予想)				1,400.00	1,400.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	23.3	1,850	34.4	1,600	49.4	900	43.2	5,496.92

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年7月期3Q 168,530株 22年7月期 168,460株

② 期末自己株式数 23年7月期3Q 4,092株 22年7月期 4,732株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年7月期3Q 164,005株 22年7月期3Q 164,573株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年9月8日発表の業績予想を修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国市場における需要拡大や国内の経済対策効果等により一部で緩やかな回復の動きが見られましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、将来に対する不透明感が一段と増しております。特に、震災に起因した原子力発電所の事故の影響から電力不足の問題が発生し、今後の経済活動に大きな影響を与えることが懸念されております。

一方、国内ITアウトソーシングサービス市場に関しましては、平成21年に2兆6,399億円であった市場規模がその後4年間年平均成長率4.5%で推移し、平成25年には3兆1,304億円とすることが見込まれております（矢野経済研究所）。ITアウトソーシングサービスは、利用者側にとってはコスト削減に繋がるサービスでもあるため、景気の先行きに不透明感が増す状況の中でも、ユーザーニーズの多様化に対応したサービスによってコスト削減を実現させつつ経営基盤強化に繋がるサービスを提供することができる企業を中心に、当該市場は引き続き堅調な成長を継続することが予想されております。また、当社グループの中核サービスであるiDCサービスと相関性の高いデータセンター市場に関しましては、平成21年に8,158億円であった市場が、クラウドコンピューティングやSaaS等新たなサービス需要の高まりなどにより今後4年間は平均成長率13%で推移し、平成25年には1兆3,213億円とすることが見込まれております（IDC Japan）。

このような環境の下、当社グループは当第3四半期連結累計期間も引き続きiDCサービスの販売を進めることによりデータセンターの稼働率を高めるとともに、レンタルサービスを中心としたマネージドサービスやシステムインテグレーションサービス等のソリューションサービスの強化に努めました。また、マネージドサービス分野におけるサービス提供基盤の強化を図るため、平成22年12月27日付でサイトロック株式会社を連結子会社としたほか、顧客の事業継続性確保の経営課題に基づくデータセンター分散、ディザスタリカバリサイト構築等のニーズに応えるため、6月1日より地方拠点として大阪データセンターの開設を決定する等、将来の事業展開に備えた意思決定を行いました。

平成21年2月に開設した文京データセンターが四半期ベースで黒字化を達成し、その後着実に黒字幅が増加する等、iDCサービス、マネージドサービス、ソリューションサービスがいずれも順調に推移した結果、売上高は8,686百万円（前年同期比21.8%増加）、営業利益1,498百万円（前年同期比56.9%増加）、経常利益1,282百万円（前年同期比75.8%増加）となり、四半期純利益は710百万円（前年同期比72.7%増加）となりました。

サービス別の状況は次のとおりであります。

iDCサービスにおきましては、堅調な市場環境に比べ得る拡張性のあるスペースと十分な受電能力を備えたデータセンターを基盤に、引き続き営業体制を整備・強化した結果、当第3四半期連結会計期間末において稼働ラック数は3,542ラック（前年同期比9.5%増加）となり、売上高、顧客数ともに着実な積み上げを達成することができました。

その結果、iDCサービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は6,360百万円（前年同期比11.7%増加）となりました。

マネージドサービスにおきましては、サービスラインナップの継続的な強化に加え、レンタルサービスの販売が増加したことや平成22年12月27日付で子会社化したサイトロック株式会社の寄与により、売上面、収益面のいずれも向上いたしました。

その結果、マネージドサービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,624百万円（前年同期比51.8%増加）となりました。

ソリューションサービスにおきましては、前連結会計年度に引き続き100%子会社株式会社ビットサーフにおけるグループ外向けの人材サービス提供機能の強化・拡充に加え、子会社株式会社テラスにおける動画配信プラットフォームやホスティングといったサーバインテグレーションのサービスラインナップの強化を実施した結果、ソリューションサービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は701百万円（前年同期比91.0%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ714百万円増加しました。これはデータセンター等の設備投資による有形固定資産の増加2,399百万円、データセンター建物、設備等の減価償却による減少1,780百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるのれん残高の増加100百万円等が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ110百万円増加し20,614百万円となりました。これは借入金残高の増加133百万円等が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ604百万円増加し6,928百万円となりました。これは剰余金の配当163百万円及び四半期純利益710百万円が主な要因であります。この結果、自己資本比率は24.7%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、3,680百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、2,847百万円（前年同期は2,931百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,221百万円、減価償却費1,880百万円及び法人税等の支払456百万円等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2,885百万円（前年同期は347百万円の使用）となりました。

これはデータセンター等に係る有形固定資産の取得に関する支出3,195百万円、有形固定資産の売却による収入602百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出170百万円等の要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、646百万円（前年同期は1,837百万円の使用）となりました。

これは主に、借入れによる収入1,750百万円、借入金の返済による支出1,616百万円、リース債務の返済647百万円及び配当金の支払160百万円等の要因によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期の連結業績予想の見直しは、行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①連結の範囲の変更

平成22年12月27日付けでサイトロック株式会社の全株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は3社であります。

②資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,680,611	4,364,743
売掛金	473,395	355,858
その他	911,105	364,014
貸倒引当金	△11,241	△13,741
流動資産合計	5,053,871	5,070,874
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,104,421	14,701,976
工具、器具及び備品（純額）	1,343,355	1,050,184
リース資産（純額）	3,036,259	3,268,300
建設仮勘定	222,283	165,321
その他（純額）	196,256	98,220
有形固定資産合計	19,902,576	19,284,003
無形固定資産		
のれん	176,117	75,759
その他	285,532	302,270
無形固定資産合計	461,649	378,029
投資その他の資産		
投資有価証券	292,006	215,526
その他	1,913,465	1,970,621
貸倒引当金	△80,978	△91,051
投資その他の資産合計	2,124,493	2,095,096
固定資産合計	22,488,719	21,757,129
資産合計	27,542,590	26,828,004

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	5,819,340	2,671,840
リース債務	900,542	794,587
未払金	761,290	587,100
未払法人税等	319,481	256,729
賞与引当金	115,539	63,708
前受金	863,442	966,877
その他	146,139	137,649
流動負債合計	9,125,776	5,708,494
固定負債		
長期借入金	9,314,220	12,297,850
リース債務	2,174,376	2,497,730
固定負債合計	11,488,596	14,795,580
負債合計	20,614,373	20,504,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,015	2,723,946
資本剰余金	1,662,076	1,659,007
利益剰余金	2,717,286	2,195,595
自己株式	△306,280	△354,184
株主資本合計	6,800,097	6,224,365
新株予約権	125,776	98,533
少数株主持分	2,342	1,030
純資産合計	6,928,217	6,323,929
負債純資産合計	27,542,590	26,828,004

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	7,131,753	8,686,828
売上原価	5,374,360	6,212,087
売上総利益	1,757,392	2,474,740
販売費及び一般管理費	802,049	975,949
営業利益	955,343	1,498,791
営業外収益		
受取利息	13,826	12,585
受取配当金	286	—
還付加算金	7,033	—
その他	2,211	1,749
営業外収益合計	23,357	14,335
営業外費用		
支払利息	240,998	230,886
持分法による投資損失	8,283	—
その他	—	8
営業外費用合計	249,282	230,894
経常利益	729,418	1,282,232
特別利益		
関係会社株式売却益	42,830	—
特別利益合計	42,830	—
特別損失		
固定資産除却損	2,813	48,903
投資有価証券評価損	74,660	—
投資有価証券売却損	4,471	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,864
特別損失合計	81,945	60,767
税金等調整前四半期純利益	690,303	1,221,464
法人税等	279,272	509,830
少数株主損益調整前四半期純利益	—	711,634
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△273	1,311
四半期純利益	411,304	710,322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	690,303	1,221,464
減価償却費	1,498,358	1,880,176
のれん償却額	3,553	20,210
株式報酬費用	16,269	28,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,299	△13,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,501	51,830
受取利息及び受取配当金	△14,112	△12,585
支払利息	240,998	230,886
持分法による投資損益 (△は益)	8,283	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,471	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△42,830	—
固定資産除却損	2,813	48,903
投資有価証券評価損益 (△は益)	74,660	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,077	△52,108
前受金の増減額 (△は減少)	—	△109,488
未収消費税等の増減額 (△は増加)	508,918	—
未払金の増減額 (△は減少)	146,009	64,348
その他	271,712	197,049
小計	3,353,134	3,555,960
利息及び配当金の受取額	2,364	1,348
利息の支払額	△265,632	△253,870
法人税等の支払額	△158,578	△456,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,931,288	2,847,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,272,037	△3,195,380
有形固定資産の売却による収入	852,463	602,675
無形固定資産の取得による支出	△60,926	△37,456
投資有価証券の取得による支出	—	△46,480
投資有価証券の売却による収入	39,211	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
関係会社株式の売却による収入	90,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△170,194
事業譲受による支出	—	△9,780
貸付金の回収による収入	4,200	690
差入保証金の差入による支出	—	△819
差入保証金の回収による収入	—	1,742
その他	△444	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,534	△2,885,119

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 4月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△2,030,000	△30,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,536,130	△1,586,130
株式の発行による収入	12,000	4,798
自己株式の処分による収入	—	23,000
自己株式の取得による支出	△147,818	—
配当金の支払額	△98,863	△160,420
リース債務の返済による支出	△336,757	△647,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,837,568	△646,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	746,185	△684,131
現金及び現金同等物の期首残高	3,247,907	4,364,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,994,093	3,680,611

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。